

横浜市情報公開・個人情報保護審査会答申
(答申第3174号)

令和7年3月24日

横情審答申第3174号

令和7年3月24日

横浜市教育委員会 様

横浜市情報公開・個人情報保護審査会

会長 松村 雅生

横浜市個人情報の保護に関する条例第53条第1項の規定に基づく諮問
について（答申）

令和5年5月25日教東総第102号による次の諮問について、別紙のとおり答申します。

「・「令和3年6月期勤勉手当における業務実績評価について」
（令和3年3月8日決裁）起案用紙及び令和3年6月期勤勉手当成績
区分勤勉手当区分「C」の理由書」ほか7件の個人情報一部開示決定
に対する審査請求についての諮問

答 申

1 審査会の結論

横浜市教育委員会が、「令和3年6月期勤勉手当における業務実績評価について」（令和3年3月8日決裁）起案用紙及び令和3年6月期勤勉手当成績区分勤勉手当区分「C」の理由書 ・ 令和3年6月期勤勉手当成績率 ・ 「令和3年12月期勤勉手当における業務実績評価について」（令和3年9月30日決裁）起案用紙及び令和3年12月期勤勉手当成績区分勤勉手当区分「C」の理由書 ・ 令和3年12月期勤勉手当成績率 ・ 「令和4年6月期勤勉手当における業務実績評価について」（令和3年3月15日決裁）起案用紙及び令和4年6月期勤勉手当成績区分勤勉手当区分「C」の理由書 ・ 令和4年6月期勤勉手当成績率 ・ 「令和4年12月期勤勉手当における業務実績評価について」（令和4年9月30日決裁）起案用紙及び令和4年12月期勤勉手当成績区分勤勉手当区分「C」の理由書 ・ 令和4年12月期勤勉手当成績率」の保有個人情報の一部開示とした決定は、妥当である。

2 審査請求の趣旨

本件審査請求の趣旨は、横浜市教育委員会（以下「実施機関」という。）が令和5年4月6日付で行った上記1記載の保有個人情報（以下「本件保有個人情報」という。）の一部開示決定（以下「本件処分」という。）の取消しを求めるというものである。

3 実施機関の一部開示理由説明要旨

本件保有個人情報については、横浜市個人情報の保護に関する条例（平成17年2月横浜市条例第6号。以下「旧条例」という。）第22条第7号柱書及び同号エに該当するため一部を非開示としたものであって、その理由は、次のように要約される。

- (1) 審査請求人への評価の内容を開示することにより、本人のみが人事上有益な情報を得ることにつながり、公正な人事管理に支障が生じる。
- (2) 審査請求人への評価の内容は、被評価者の心情等に配慮しない評価者の率直な評価であり、非常にセンシティブな情報で、本来的に被評価者にそのまま開示すべきものとして想定していない上、開示されるべきものではない人事管理情報である。

また、審査請求人への評価の内容が開示されるとなると、必ずしも評価者の考えに被評価者が納得するとは限らず、無用の誤解を招く事態が生ずることが考えられ

るし、評価者が誤解やあつれきが生じることのないよう当たり障りのない評価を記載することが懸念され、公正かつ円滑な人事管理に支障が生じるおそれがある。

4 審査請求人の本件処分に対する意見

審査請求人が、審査請求書及び反論書において主張している本件処分に対する意見は、次のように要約される。

- (1) 本件処分を取り消し、本件保有個人情報の全部を開示するよう求める。
- (2) 起案用紙全てについて、回議ルートに審査請求人の直属の上司が入っていないので、審査請求人が請求している保有個人情報ではないと考える。
- (3) 一部非開示とする根拠規定を適用する理由は不当であり、審査請求人に不利益を与えている以上、その勤勉手当区分がCである理由を全部開示することで、説明責任を果たさなければいけないものとする。
- (4) 非開示とする合理的理由の記載がない。

5 審査会の判断

(1) 答申に当たっての適用条例について

横浜市個人情報の保護に関する条例（令和4年12月横浜市条例第38号。以下「新条例」という。）が令和5年4月1日に施行されたが、本件審査請求は旧条例に基づきなされた処分に対するものであるため、当審査会は、新条例附則第3項の規定により、旧条例の規定に基づき審議することとする。

(2) 一般職員の勤勉手当における業務実績評価に係る事務について

横浜市では、勤勉手当の支給に当たり、職員の成績率区分を決定している。成績率区分は、対象となる職員の日常の業務遂行を通じて評価者が把握した業績に応じ、顕著な業績を上げた場合はA、十分な業績を上げた場合はB、十分な業績を上げなかった場合はCである。

評価者は、該当の職員の成績率区分がA又はCであると判断した場合には、「勤勉手当成績率区分勤勉手当区分「A（又はC）」の理由書」（以下「理由書」という。）を作成し、区局人事担当課に提出する。教育委員会事務局の人事担当課は、職員課である。

また、成績率区分が決定された後、同局の各課では、所属する職員の成績率区分等が記載された「勤勉手当成績率」を職員課から受け取った上で、成績率区分がA又はCとなった職員に対し、直属の上司から直接通知している。

(3) 本件保有個人情報について

本件保有個人情報は、整理すると、令和3年度6月期及び12月期並びに令和4年度6月期及び12月期の「勤勉手当における業務実績評価について」及び「勤勉手当成績率」である。

「勤勉手当における業務実績評価について」は、教育委員会事務局特定学校教育事務所が理由書等を職員課に提出するために作成した起案文書であり、起案用紙及びこれに添付された審査請求人に係る理由書から成る。起案用紙には、起案日、決裁日、件名、処理案等が記載され、起案者、承認者及び決裁者がそれぞれ押印している。理由書には、審査請求人の所属及び氏名、審査請求人への評価の内容、記入者及び確認者の補職及び氏名等が記載されている。

また、「勤勉手当成績率」は、特定学校教育事務所職員の成績率区分を一覧とした表であり、審査請求人の所属、姓、名、職種、成績率区分等が記載されている。

実施機関は、このうち、審査請求人への評価の内容を旧条例第22条第7号柱書及び同号エに該当するとして非開示としているため、当審査会は、本件審査請求文書を見分した上で、以下検討する。

(4) 旧条例第22条第7号の該当性について

ア 旧条例第22条第7号では、保有個人情報を開示しないことができる場合として、「市の機関・・・が行う事務又は事業に関する情報であつて、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの・・・エ 人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ」と規定している。

イ 審査請求人への評価の内容には、審査請求人の成績率区分の判断に当たっての具体的な事情やこれに関する評価者の率直な意見が記載されている。これらの情報は、開示することにより、評価者が被評価者に開示されることを意識して当たり障りのない評価を記載する等により、公正かつ円滑な人事管理に支障が生じるおそれがあるものと認められるため、本号エに該当する。

(5) 審査請求人のその他の主張は、当審査会の判断に影響を与えるものではない。

(6) 結論

以上のとおり、実施機関が本件保有個人情報を一部開示とした決定は、妥当である。

(第二部会)

委員 村上裕章、委員 嘉藤亮、委員 齋藤宙也

《 参 考 》

審 査 会 の 経 過

年 月 日	審 査 の 経 過
令和 5 年 5 月 25 日	・実施機関から諮問書及び弁明書の写しを受理
令和 5 年 6 月 30 日	・実施機関から反論書の写しを受理
令和 7 年 1 月 27 日 (第453回第二部会)	・審議
令和 7 年 2 月 27 日 (第454回第二部会)	・審議